

（宛先） 恵庭市長 様

施設等利用費請求書（償還払い用）

（幼稚園・認定子ども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業）

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定により、施設等利用費の給付について、下記のとおり請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んでください。

なお、施設等利用費の審査に当たり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、恵庭市に居住していることを恵庭市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを恵庭市が対象となる施設に確認すること。
3. 利用料の支払状況を恵庭市が対象となる施設に確認すること。
4. 課税状況を恵庭市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定 子ども との 続柄	生年月日	年	月	日
氏名	印		現住所	電話：		
※償還払いの振込先は申請者名義の口座です。						

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請してください。)

法第30条の4の認定種別	<input type="checkbox"/> 新2号 <input type="checkbox"/> 新3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所		氏名	
<input type="checkbox"/> 現住所のとおり <input type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した			
上記で転入又は転出に該当する場合は転入・転出日を記入			年 月 日

3. 在籍する幼稚園・認定子ども園・特別支援学校

フリガナ		所在地	〒
施設名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
年 月 日～ 年 月 日の間の在籍状況		<input type="checkbox"/> 期間中在籍 <input type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した	
上記で、途中入園又は途中退園に該当した場合はその年月日を記入			年 月 日

4. 償還払いの振込先を記入してください。(※1)

金融機関名(ゆうちょ銀行以外)		預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座			
銀行・信用金庫	支店	口座番号				
農協・信用組合	出張所	口座名義(カタカナ)				
ゆうちょ銀行	通帳記号 <small>(6桁目がある場合※欄も記載)</small>	1			0	※
		口座番号(右づめ)				
		口座名義(カタカナ)				

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入してください。(※2)

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載してください。

①	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
②	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
③	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
④	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
⑤	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
⑥	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数が200日未満の場合のみです。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入してください。

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 （「c+d」又は月額上限額の低い方を記入）
	施設に支払った金額(a) ※4	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」の欄には、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数が200日未満の場合のみ記入が可能となるため、留意してください。

※4 上記の「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証（口座振替の場合は通帳の写し等、支払ったことが確認できる書類）及び特定子ども・子育て支援提供証明書を添付してください。

※5 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が新2号の場合は1万1,300円、新3号の場合は1万6,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入してください。